

# 基礎研 レポート

## 米バイデン大統領就任演説から 政権の今後を占う

立教大学ビジネススクール 大学院ビジネスデザイン研究科 教授  
ニッセイ基礎研究所 客員研究員 田中 道昭

### 要旨

1. 2021年1月20日、ジョー・バイデン大統領の就任式が行われた。バイデン大統領は2020年11月7日の大統領選勝利演説で「私は分断ではなく統合を目指す大統領になることを約束する」と宣言していたが、その後さらに分断が最大級に拡大した中で行われた就任演説は米国内外から大きな注目を集めるものとなった。
2. 本稿では、米国のマーケティング専門領域の一つであり、選挙や政権運営において投票者・有権者との関係構築手法として浸透している「政治マーケティング」の視点から、大統領就任演説を分析するための7つのポイントー①演説の対象（国内）、②演説の対象（国外）、③対立構造、④ビジョン、⑤世界観、⑥価値観、⑦セルフブランディング（ポジショニング）ーを設定し、4年前のトランプ前大統領就任演説と今回のバイデン大統領就任演説の比較分析を行った。
3. これらの比較分析を踏まえ、①「結束×必ずできるという可能性ある世界観」が最大ポイント、②予測可能性が高いことが長所・短所、③「リンカーンの理想主義とルーズベルトの実利主義」の後者が示されなかったこと、④「意見の相違は必ずある」としつつも、反対側意見に耳を傾ける姿勢は示さなかったこと、⑤「結束×必ずできるという可能性ある世界観」を早期に実行していくことが重要、という5つのポイントからバイデン政権の今後について考察を行った。
4. バイデン大統領は就任演説で「意見の相違は必ずある」「意見が違うのが民主主義」と述べた。だ

からこそ、南北戦争にも匹敵するような危機的な分断に対峙していくために、バイデン大統領には、相手側の意見にも耳を傾け、実直に対話を続けていくことこそが求められる。そこまで踏み込んでやっていくことで、バイデン大統領が就任演説の冒頭で述べた「今日は民主主義の日」が真に到来するのではないかと期待される。

## 1—はじめに

厳重な警戒体制の中、ジョー・バイデン第46代アメリカ合衆国大統領の就任式が1月20日に終了した。

米国は、トランプ前政権の4年間はもとより、その歴史においても最大級の危機的な分断を経験している。大統領就任式2週間前の1月6日には、トランプ前大統領の集会演説を受けて、支持者らによる連邦議会議事堂への乱入事件が発生した。それに対して、民主党側ではトランプ前大統領に事件を扇動した責任があるとして弾劾決議案を提出、同案は下院本会議で可決され、退任した大統領としては史上初の弾劾裁判が2月にも始まるとされている。

バイデン大統領は昨年11月7日の大統領選勝利演説で「私は分断ではなく統合を目指す大統領になることを約束する」と宣言していたが、その後さらに分断が最大級に拡大した中で行われた大統領就任演説は、米国内外から大きな注目を集めるものとなった。

本稿では、米国のマーケティング専門領域の一つであり、選挙や政権運営において投票者・有権者との関係構築手法として浸透している「政治マーケティング」の視点から、大統領就任演説を分析するための7つのポイント—①演説の対象（国内）、②演説の対象（国外）、③対立構造、④ビジョン、⑤世界観、⑥価値観、⑦セルフブランディング（ポジショニング）—を設定し、4年前のトランプ前大統領就任演説と今回のバイデン大統領就任演説の比較分析を行う。また、同分析を踏まえた上で、バイデン政権の今後について5つのポイントを挙げて考察する。

## 2—7大注目ポイントからトランプ前大統領とバイデン大統領の就任演説を比較分析する

「今日は民主主義の日だ」。バイデン大統領就任演説の冒頭部分での最重要メッセージである。

これは、4年前のトランプ大統領の就任演説では「民主主義」という言葉が一度も使われなかったのとは対照的であった。バイデン大統領は「一大統領候補の勝利ではなく、民主主義の勝利」とも述べたが、演説全体を通して「民主主義」がこれまで米国が直面した脅威に何度も勝ってきたこと、そしてこれからも米国は「民主主義」のもとに結束すべきであることを強調している。

それでは、先に述べた7つのポイントー①演説の対象（国内）、②演説の対象（国外）、③対立構造、④ビジョン、⑤世界観、⑥価値観、⑦セルフブランディング（ポジショニング）ーに従って、バイデン大統領の実際の就任演説をトランプ前大統領の就任演説と比較しながら分析していく。

（図表）

トランプ前大統領とバイデン大統領の就任演説比較分析

主なポイント	トランプ前大統領就任演説 (2017年1月20日)	バイデン大統領就任演説 (2021年1月20日)
演説の対象(国内)	支持層中心	米国民全員
演説の対象(国外)	米国民中心	他国の市民も対象
対立構造	エスタブリッシュメントや ワシントンが対立軸の相手	ウイルスや人種差別など概念 やモノが対立軸の相手
ビジョン	アメリカファースト	結束と協調
世界観	超絶暗い過去と明るい未来	必ずできるという可能性ある世界
価値観	強さ、本音、正直、変化	正義、礼節、公平、
セルフブランディング (ポジショニング)	「強くて×本音」のトランプ大統領	「正義をもって×よりよい復興 を実現」するバイデン大統領

Copyright © Michiaki Tanaka. All rights reserved.

筆者作成

## 1 | 演説の対象(国内)

2017年1月20日のトランプ前大統領就任演説における特徴の一つは、大統領選挙勝利演説で語られた「すべての米国人の大統領になる」という明快な表現や「民主主義」「人権」という伝統的価値に関する言葉は就任演説では使われなかったことである。トランプ前大統領就任演説の対象は、多少「分断から結束へ」というテーマに時間は割かれたものの、全体としては自らの支持層が中心であった。「政権移行期間中の次期大統領としての好感度」が40%と、近年の大統領では極めて低評価を受けていた中で、大統領就任演説という「晴れ舞台」で選挙期間中に留めておく表現を使わざるを得なかったことに、筆者はトランプ前大統領の余裕のなさを感じずにはいられなかった。

それに対して、バイデン大統領は、就任演説で「すべてのアメリカ国民の大統領になる」「私を支持しない国民のためにも、私を支持する国民のためにと同様に、懸命に闘っていく」と述べた。また、演説の中で結束や団結を意味する「Unity」という単語が多く使われ、分断の様相が依然際立つ状況下で、「分断から結束へ」が強く訴えかけられた。

バイデン大統領は、昨年8月20日の民主党全国大会で行った大統領候補指名受諾演説においては「私は、民主党の候補であるが、アメリカの大統領になる。私は、私を支持しなかった人々のためにも、私に投票してくれた人々のためにと同じように、懸命に任務を果たしていく」「今は“政党のとき”

ではない。今は“アメリカのとき”でなければならない」「アメリカは単に“赤い州”と“青い州”という対立する利害の集合体ではない」、また冒頭で挙げたように、大統領選勝利演説においては「私は分断ではなく統合を目指す大統領になることを約束する」と宣言、一貫して「分断から結束へ」を強調してきていた。

国民全員に向けて「分断から結束へ」を訴えるバイデン大統領の姿勢は、邦議会議事堂乱入事件やその後の出来事などから見て取れるように、分断の様相が依然混迷をきわめる状況下で、トランプ前大統領との最も際立った違いとなった。

## 2 | 演説の対象(国外)

米国の大統領就任演説の対象は、一元的にはもちろん米国国内である。もともと国際社会に対する米国の軍事、外交、政治、経済などでの影響力に鑑みれば、その対象は実質的に国外にもおよぶと捉えるのが自然である。

トランプ前大統領は、選挙戦から就任演説に至るまで、「アメリカ・ファースト」「アメリカを再び偉大な国に」といった内向きのスローガンを繰り返し唱えた。海外へのメッセージとしては、各国も自国の利益を優先するべきであり、米国はその成果を出すことで模範となるという趣旨のことを述べるに留まった。つまり、トランプ前大統領就任演説の対象は、国際社会に向けたものではなく、米国第一主義、自国利益優先の原則のもとで自国民中心となった。結果として、トランプ前政権下ではテクノロジー覇権をめぐる戦いや米中新冷戦が顕在化した。

バイデン大統領は、就任演説で、「世界が私たちを注視している」「国境を超えた国外の人々への私のメッセージ」と述べたあと、「私たちは同盟関係を修復し、もう一度世界と一緒に関与をしていく。過去の挑戦ではなく、現在、そして未来の挑戦へ向き合っていく」と明快に世界へとメッセージを発した。

バイデン大統領は、就任前から、米国第一主義から国際協調主義への転換を謳い、気候変動対策や対中国政策などで同盟国と協調して政策を進めていくことを明らかにしていた。バイデン大統領が唱えてきたスローガン「よりよい復興の実現 (Build Back Better)」は、同盟国や友好国との連携強化によって米国の低下した戦略的地位を回復するという意思も含まれていた。そして実際に大統領就任当日に、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」への復帰やWHO脱退の撤回等、世界との協調を裏付けるような大統領令に署名している。

## 3 | 対立構造

演説の対象や聴衆を巻き込んだり味方に引き入れたりする最もシンプルなコミュニケーション手法は、対立構造を創り出すことである。

トランプ前大統領は、選挙期間中は「親トランプ vs. 反トランプ」「“赤い州” vs. “青い州”」といった扇動的な対立構造を創ってきたが、就任演説では対立軸の相手を「エスタブリッシュメント」「ワシントン」と表現した。

バイデン大統領は指名受諾演説で、パンデミック（新型コロナウイルス）、経済危機、人種差別、気候変動という「4つの歴史的危機」に同時に直面していると訴え、それら不平等や不正義の修復に取り組むと述べていた。さらに、勝利演説でも、「アメリカ国民は、私たちに、私たちの時代の大きな闘いのために礼節の力、公平さの力、科学の力、希望の力を結集する（marshal）よう求めている。闘いとはウイルスを制御する闘いであり、繁栄をもたらす闘いであり、家族の健康を守る闘いであり、また人種的正義を実現する闘いであり、人種差別を根絶する闘いである」「気候をコントロールして地球を救う闘いであり、品位を回復して民主主義を守る闘いであり、そしてこの国のすべての人に公平な機会をもたらすための闘いである」と強調していた。

バイデン大統領の実際の就任演説では、明確に「敵」という表現を使った部分において、その「敵」として怒り、恨み、憎しみ、過激主義、無法、暴力、病気、失業、絶望を挙げ、それらに全国民が結束して戦っていくという構図を示した。

#### 4 | ビジョン

国民を結束させていくには、対立構造を描くよりも「共通のビジョン」を国民が持つことの方が効果的である。

トランプ前大統領は、就任演説で「私たちは大きく考え、大きな夢を見るべきである」と語ったほか、「ニュー・ミレニアム」（新世紀）というビジョンを示すような言葉も使った。しかし、その内容としては、「宇宙の謎を解き明かし、地球から病をなくし、明日のエネルギー、産業、技術をさらに発展させる」という抽象的な表現に留まった。一方で、トランプ前大統領が明快に掲げたのは、「アメリカ・ファースト」というビジョンである。トランプ前政権下では、同ビジョンにそって国益が最優先される政策が展開された。「パリ協定」や環太平洋経済連携協定（TPP）から離脱したこともこのビジョンに沿ったものであった。

それに対して、バイデン大統領就任演説では、これまで述べてきたように「全国民を一致団結させる」という政権運営のビジョンが明確に提示されたことに加え、米国外に対しても国際協調によって様々な課題に対処していくことが示された。

#### 5 | 世界観

トランプ前大統領は、就任演説で「母親と子どもたちは貧困にあえぎ、国中に、さびついた工場が墓石のように散らばっている。教育は金がかかり、若く輝かしい生徒たちは知識を得られていない。そして犯罪やギャング、薬物があまりに多くの命を奪い、可能性を奪っている。このアメリカの殺戮

は、今、ここで、終わります」と述べた。「アメリカの殺戮」という過激な表現を使い、超絶暗い過去から明るい未来へという世界観を提示したのである。

大統領就任演説において過去・現在・未来のストーリー展開、暗い過去から明るい未来へのストーリー展開は常套手段であるが、実際にトランプ前大統領に対する米国メディアの反応では、「米国民はそこまでの過激な歴史観や世界観はもっておらず、現在以降のことを言っているわけではないのにあまりにも暗い」「トランプに反対票を投じた有権者の共感は低い」といった批判が多く見受けられた。

バイデン大統領就任演説では、国民の一致団結という大きな目標に対して、「必ずできるという可能性ある世界観」を提示するのに相当の時間が投じられた。「状況が変わる」「状況は変えられる」ということを示すのに、キング牧師が夢を語ったのと同じ場所に女性初の副大統領となったカマラ・ハリス氏が立っていることをその成功性として紹介したのである。

バイデン大統領は、勝利演説でも「私は、アメリカは一語で定義することができる、と常に信じている。それは“可能性”である。アメリカでは、誰もが、自分の夢と神から与えられた能力がある限り、行き着けるところまで行く機会が与えられなければならない」と述べていた。また同勝利演説では、リンカーン、ルーズベルト、ケネディ、オバマという4名の元大統領を挙げ、それぞれがそれぞれの変曲点で「絶望に打ち勝ち、繁栄と目的のある国を作る機会」をつかんできた、「私は、私たちが成し遂げられることを知っている」「私たちが結束したときには、成し遂げることができなかったものは何一つない」と訴えていた。

バイデン大統領が就任演説で「必ずできるという可能性のある世界観」を国民に示し共感を得ることは、分断という歴史的危機の中で極めて重要であったのである。

## 6 | 価値観

多様性が重視されるアメリカでは、これまで同国がどのような価値観を大切にしてきたのか、これから新政権はどのような価値観を大切にしていくのかといったことを国内外に示すことが非常に重要である。

トランプ前大統領就任演説では、本音、正直、変化という価値観が提示された。また、筆者が注目したのは、トランプ前大統領就任前の1月10日に行われたオバマ元大統領退任演説との比較である。オバマ元大統領は、そこで「民主主義」という言葉を20回も使い、その重要性を強調。さらに直後に就任するトランプ前大統領を意識して民主主義の継続性に懸念を表明した。一方、本節の冒頭で述べたように、トランプ前大統領就任演説では「民主主義」という言葉は一度も使われなかった。また米国が伝統的価値観として重視してきた「人権の尊重」などの価値観も演説では登場しなかった。

バイデン大統領就任演説では正義、礼節、公平という価値観に加えて、歴史、信仰、理性が同時に

提示されるとともに、寛容さ、謙虚さ、愛などが強調されたことが、新たな政権誕生を大きく印象付けた。バイデン大統領が強調したこれら価値観は、明らかにトランプ前大統領が欠いていたものである。

## 7 | セルフブランディング (ポジショニング)

トランプ前大統領は、就任演説で自らを「強くて×本音」の大統領というセルフブランディングにポジショニングした。ヒラリー・クリントン大統領候補との選挙戦に挑むに際し「強さ」が求められ、オバマ元政権下の「ポリティカル・コレクトネス」で白人中間層が過ごしにくい社会となった中では「本音で生きられること」が支持者からは求められた。

バイデン大統領は、就任前から自らを「正義をもって×よりよい復興の実現 (Build Back Better)」にポジショニングしていた。特に、「正義 (Justice)」は、パンデミック (新型コロナウイルス)、経済危機、人種差別、気候変動という「4つの歴史的危機」、及びそれらを解決していくための政策を語る際にもバイデン大統領が多用してきた言葉であった。そして、「よりよい復興の実現」には、選挙期間中は「トランプ大統領を信任しない」「不信任である」という想いが込められていたが、就任演説では「4つの歴史的危機」に対する重点政策においてよりよい復興を実行していくという強い決意が込められることが予想された。

実際のバイデン大統領就任演説においては、正義は、「全ての人のための正義という夢は、もう先送りすることはできない」等の重要な箇所に使われた。「正義という夢」と表現したことについて、筆者は本音と正義という誰もが双方もっている価値観がそれぞれの人の中で戦っていることを感じた。「よりよい復興の実現」に関しては、よりよくなるという表現が多く使われていた一方で、演説の最後で言及された「これからのアメリカの物語」について、「恐怖ではなく希望の物語」「分断ではなく約束 (の物語)」「暗闇ではなく光明 (の物語)」にしていくという部分に、「よりよい復興の実現」を成し遂げていくという強い決意が込められている。

## 3——バイデン政権の今後を占う就任演説からの注目5大ポイント

次に、以上の7ポイントからの分析を踏まえて、バイデン政権の今後を占っていきたい。

(図表)

## バイデン政権の今後を占う就任演説からの注目5大ポイント

バイデン政権の今後を占う就任演説からの注目5大ポイント	
①	「結束×必ずできるという可能性ある世界観」が最大ポイント
②	予測可能性が高いことが長所・短所
③	「リンカーンの理想主義とルーズベルトの実利主義」の后者が示せなかったこと
④	「意見の相違は必ずある」としつつも、反対側意見に耳を傾ける姿勢は示さなかった
⑤	「結束×必ずできるという可能性ある世界観」を早期に実行していくことが重要

1

Copyright © Michiko Tanaka. All rights reserved.

筆者作成

### 1 | 「結束×必ずできるという可能性ある世界観」が最大ポイント

バイデン大統領が提示した「結束×必ずできるという可能性ある世界観」が、その就任演説における最大ポイントであったと分析される。

後で述べるように「リンカーンの理想主義」側に傾斜した就任演説のストーリー展開の一方で、バイデン大統領には、「結束×必ずできるという可能性ある世界観」をいかに早期に、少しずつでもよいので具体的な成果をもって示していけるかが問われている。

### 2 | 予測可能性が高いことが長所・短所

バイデン大統領就任演説の内容は、選挙活動、指名受諾演説や勝利演説、就任前から立ち上げられていた政権移行サイトなどを分析すれば、実際には予想が容易であった。もっとも、ここで重要なのは、就任演説の内容が予想通りだったということではなく、バイデン大統領やその就任演説の予測可能性が高かったということである。そして、この点がバイデン政権の今後を占う上でも最重要ポイントの一つになると考えられる。

実際に、バイデン政権が予測可能性の高い運営になっていくことは同政権の特徴であり、また長所にも短所にもなり得るものである。長所としては、コロナ禍、デジタル化の進展、脱炭素社会など、環境が激変しているなかで、政権運営の予測可能性が高いことは、政策を確実に実行していく上ではプラスに働くことが期待される。それは、予測可能性が高いことは制度やシステムの円滑な運用において重要であるからである。その一方で、予測可能性が高いことは、交渉戦略上は大きな短所として作用する。親トランプの過激派筋やテロ組織等には攻撃の材料を提供しやすいことを意味するのであ



る。もっとも、オーソドックスで正義をもって事に当たろうとしているバイデン大統領は、後者のデメリットを熟知しながらも、自らの価値観とともに正々堂々として言動を続けてくるのではないかと考えられる。

### 3 | 「リンカーンの理想主義とルーズベルトの実利主義」の後者が示せなかったこと

議会三誌の一つである『THE HILL』は、連邦議会議事堂への乱入事件が発生した直後の1月7日、「バイデンの就任演説は歴史書に記されるものになるかもしれない—実際そうならなければならない (Biden’s inaugural address might be one for the history books – in fact, it must be)」という記事で次のように述べた。「言葉は重要である。連邦議会議事堂乱入事件にまでつながったトランプやその支持者らが発した言葉は、暴力が事実上避けられない政治環境を生み出した。こうした不健全な政治への解決策は、さらに多くの言葉を語りかけることである。(中略) それはバイデンの就任演説から始まるが、そこで終わるわけではない。バイデンの就任演説での言葉は、(大統領任期の) 4年以上かかる解決プロセスの基調になるものだ。」

その上で同記事は、バイデン大統領就任演説は、ルーズベルト第32代大統領による1933年3月4日の一回目の就任演説、及びリンカーン第16代大統領による1865年3月4日の二回目の就任演説をモデルにすべきと提案。「バイデンの就任演説は、リンカーンの高潔な理想主義とルーズベルトの明確な実利主義を組み合わせる必要がある」と述べた。

ルーズベルト大統領就任演説については、その提案の意図として、大恐慌の最中に米国が置かれた状況をありのままに評価し、問題解決への政策を指し示すことで国民が持っていた恐怖を和らげたと指摘されている。これは、バイデン大統領が対峙する新型コロナウイルス感染拡大や経済停滞、人種差別、気候変動といった喫緊の課題との類似性を示唆するものである。一方、リンカーン大統領就任演説については、南北戦争が激化していた時でさえ、キリスト教の精神に基づき“誰に対しても恨みを持たず、すべての人へ寛容に接する”ことを訴えた点を評価するものである。言うまでもなく、トランプ前政権下で加速し、今やマグマのように大きな塊と化している分断、そして分断された国家を統合するに際しての指針になるものであると指摘したのである。

バイデン大統領就任演説は「リンカーン大統領の理想主義」部分に大きなウエイトを割き、全国民の一致団結を訴えたわけである。その一方で、「ルーズベルトの実利主義」部分については、バイデン大統領は自らの演説では期待されていたことを実行できずに終わったというのが率直なところではないかと思われる。

これは、やはり米国が南北戦争以来とも言える危機的な分断の状況にあるなかで、結束を訴えるための「リンカーンの理想主義」部分を優先せざるを得なかったからではないかと考えられる。もっとも、ここは、バイデン大統領自身が、「必ずできるという可能性ある世界観」の提示を就任演説の大き

なテーマに選んだなかで、実利主義的部分を示すことで同世界観が映えることになったのではないかと考える。

#### 4 | 「意見の相違は必ずある」としつつも、反対側意見に耳を傾ける姿勢は示さなかった

分断が存在していること自体はこれまでもあったことという言葉とともに、「意見の相違は必ずある」「意見が違うのが民主主義」であると述べたことも、トランプ前大統領とは対照的であった。もっとも、より重要なことは、「意見が違う場合にどのように対処するのか」であり、「違う意見にも耳を傾け、話し合っていく」ことなのではないかと考えられる。

したがって、バイデン大統領は、「意見が違うのが民主主義」と述べるだけでなく、実際に親トランプ派の主張の中で少なくとも自分自身も共感できる部分には共感を示し、その主張に対してどのように対応していくのかを述べるのが重要だったのではないかと思う。大統領選挙期間中も、トランプ支持層とバイデン支持層では、主要論点が大きく異なることは度々指摘されてきたことである。安全保障などトランプ支持層の最大関心事項には触れず、自らが掲げてきた4大危機・4大政策だけを述べたのは、演説の最大目標だった一致団結という点からも最も不十分なところであったのではないかと思う。

#### 5 | 「結束×必ずできるという可能性ある世界観」を早期に実行していくことが重要

5つの最初のポイントとして述べた通り、「結束×必ずできるという可能性ある世界観」が演説の中核であった中で、バイデン政権にはそれを早期に実現することが求められている。

米国が南北戦争以来の分断の危機を迎えているなかで、トランプ前大統領が退任演説で「何らかの形で必ず帰ってくる」と述べているなかで、つまりはこれからの4年間でも米国に大きな影響力を行使し続け、4年後の大統領選挙にも出馬してくる可能性が高いなかで、実行の遅れは、分断をさらに拡大させることに直結するのではないかと考えられる。今回のバイデン大統領就任演説が、わかりやすくシンプルで明快な言葉で展開されたことは、確実にトランプ支持層を意識してのものであったと思う。もっとも、上記の通り、トランプ支持層に踏み込んで共感を示したり、その主要論点に触れたりすることもなかったなかで、結束を実際にはどのように早期に実現していけるのかの具体策には乏しい就任演説だったのではないかと思う。

### 4——バイデン政権が対峙する「現実の世界」

このように、「結束×必ずできるという可能性ある世界観」を最大テーマとして、「リンカーンの理想主義」的ストーリー展開となったバイデン大統領の就任演説であるが、バイデン政権がこれからすぐに対峙していかなければならない「現実の世界」には、本当に大きな課題が山積みになっている。

1月6日の連邦議会議事堂への乱入事件を受けてトランプ前大統領への弾劾の動きが民主党内で加

速したなかで、バイデン大統領が弾劾自体に静観してきたのは、就任演説で全国民に結束を訴え、それを実行することが求められていることを誰よりも理解していたからに他ならない。民主党側では、トランプ前大統領を二度の弾劾に追い込むことは、その政治生命を絶ち、4年後の大統領就任可能性を排除しておきたいという思惑が大きいものと指摘されている。もっとも、新政権誕生後の重要なタイミングで弾劾の手続きを進めていくことは、すでにある巨大な分断をさらに拡大させ、新政権の重要施策実行を遅らせる可能性もある諸刃の刃ではないだろうか。

南部七州がアメリカ合衆国を脱退したことで始まった南北戦争であるが、トランプ前大統領がバイデン大統領就任式当日に同式には参加せずフロリダに移り、支持者から熱烈な歓迎を受けたことは、当然にトランプ前大統領の戦略の一環だったのではないかと分析される。

トランプ前大統領自身が仮に法的な要因等で次の大統領選挙に出馬しなかったとしても、トランプ支持層はトランプファミリーの中から自らの次期リーダーを担ぎ出す可能性も高いのではないかと考えられる。実際に、議会三誌の一つ『PILITICO』では、1月15日付の「イヴァンカの政治的将来が大きな焦点になっている (Ivanka's political future comes into sharper focus)」という記事において、トランプ前大統領の資金的な支援者達が同氏の長女であるイヴァンカトランプ氏に政界入りを強く望んでいること、さらにはトランプ前大統領のシニアアドバイザーだったジェイソンミラー氏が「イヴァンカは政治的に強力な存在である (Ivanka is a political powerhouse)」と述べたことなどが紹介されている。

バイデン大統領が就任演説で述べた通り、「意見の相違は必ずある」「意見が違うのが民主主義」というのは事実だろう。南北戦争にも匹敵するような分断に対峙していくためには、ただ単に就任演説で何を述べたかではなく、それを受けて実際に何を実行していけるかが問われることは言うまでもない。だからこそ、バイデン大統領には、「違う意見があることを当然とする」だけではなく、相手側の意見にも耳を傾け、実直に対話を続けていくことこそが求められているのではないかと考えられる。そこまで踏み込んでやっていくことで、バイデン大統領が就任演説の冒頭で述べた「今日は民主主義の日」が真に到来するのではないかと期待するのである。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。